

積算基準	土木
現場中間検査	不要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

工 事 設 計 書

事業年度	令和 8年度		
設計年月	令和 年 月		
予算科目	款 項 目 節		
工事場所	北部土木みどり事務所管内全域		
路線名又は河川名等			
工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 河床張工		
工期	令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで		
事業課(所)名	北部土木みどり事務所	単価使用年月	令和 年 月
工事番号		歩掛適用年月	令和 年 月
変更回数		基準適用年月	令和 年 月
主工種		単価地区	
前払金支出		調整区分	

京都市 建設局

チェック欄	

工事概要

河床張工				m3	4

施工理由

本工事は、河川等の河床が洗堀された箇所について、河床張工による修復・補強を行うものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工 事 価 格	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費税相当額	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
支	給 品 費	前回	円	円	円
		今回	円	円	円

京都市 建設局

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込) 等の区分	備考
仮設工	土留・仮締切工	土砂等処分			m3	3,420	処分費	

積算参考資料（間接費補正一覧）

単価使用年月	2025年12月	
歩掛適用年月	2025年12月	
基準適用年月	2025年12月	
単価地区	2601: I地区	
調整区分	単独工事	
共通仮設費（率計上）		
主たる工種	01:河川工事	
施工地域等補正	市街地（DID補正）（1）-3	1.2
I C T 施工補正	補正なし	1.0
週休2日補正	補正なし	1.00
現場管理費		
施工地域等補正	市街地（DID補正）（1）-3	1.1
I C T 施工補正	補正なし	1.0
週休2日補正	補正なし	1.00
一般管理費		
前払金支出割合による補正	前払金対象外	1.00
財団法人等による補正	補正を行わない	1.00
契約保証に係る補正率	補正しない	0.00%

設計内訳書 (本01)

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 河床張工				事業区分 工事区分	河川改修 築堤・護岸	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
築堤・護岸		式	1				
根固め工		式	1				
作業土工		式	1				
基面整正		m2	12				
河床張工		式	1				
河床張コンクリート	コンクリート:無筋・鉄筋構造物、ハック材(クレーン機能付)打設、18-8-40(高炉)、一般養生、型枠:一般型枠	m3	4				
仮設工		式	1				
土留・仮締切工		式	1				
土のう積 (参考数量)	小口並べ、仕拵・積立・撤去	m2	2				
土砂等運搬 (参考数量)	現場制約あり、人力、土砂(岩塊・玉石混り土含む)、DID区間有り、23.0km以下	m3	0.8				
土砂等処分 (参考数量)		m3	0.8				
水替工		式	1				
ポンプ設置・撤去 (参考数量)		箇所	1				

設計内訳書 (本01)

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 河床張工				事業区分 工事区分	河川改修 築堤・護岸	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
ポンプ排水 (参考数量)	排水量:120以上450(m3/h)未満,全揚程:10m,排水方法:作業時排水	日	1				
ポンプ排水 (参考数量)	排水量:120以上450(m3/h)未満,全揚程:10m,排水方法:常時排水	日	1				
交通管理工		式	1				
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人日	2				
直接工事費		式	1				
共通仮設		式	1				
共通仮設費 (率計上)		式	1				
純工事費		式	1				
現場管理費		式	1				
工事原価		式	1				
一般管理費等		式	1				
工事価格		式	1				
消費税額及び地方消費税額		式	1				

積算基準	土木
現場中間検査	不要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

工 事 設 計 書

事業年度	令和 8年度				
設計年月	令和 年 月				
予算科目	款	項	目	節	
工事場所	北部土木みどり事務所管内全域				
路線名又は河川名等					
工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 根継工				
工期	令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで				
事業課(所)名	北部土木みどり事務所	単価使用年月	令和 年 月		
工事番号		歩掛適用年月	令和 年 月		
変更回数		基準適用年月	令和 年 月		
主工種		単価地区			
前払金支出		調整区分			

京都市 建設局

チェック欄
<input type="checkbox"/>

工事概要

根継工				m3	2

施工理由

本工事は、河川等の護岸基礎部が洗堀された箇所について、根継工による修復・補強を行うものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工 事 価 格	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費税相当額	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
支	給 品 費	前回	円	円	円
		今回	円	円	円

京都市 建設局

見積参考資料

積算で採用した見積等の単価は下表のとおりです。

※見積等項目名が空欄の場合、細別のすべてを含む単価を示しています。見積等項目名を記載している場合は、細別のうち見積を採用した部分の単価を示しています。

工種	種別	細別	規格・条件	見積等項目名	単位	単価(円)	施工費(諸雑費込) 等の区分	備考
仮設工	土留・仮締切工	土砂等処分			m3	3,420	処分費	

積算参考資料（間接費補正一覧）

単価使用年月	2025年12月	
歩掛適用年月	2025年12月	
基準適用年月	2025年12月	
単価地区	2601: I地区	
調整区分	単独工事	
共通仮設費（率計上）		
主たる工種	01:河川工事	
施工地域等補正	市街地（DID補正）（1）-3	1.2
ICT施工補正	補正なし	1.0
週休2日補正	補正なし	1.00
現場管理費		
施工地域等補正	市街地（DID補正）（1）-3	1.1
ICT施工補正	補正なし	1.0
週休2日補正	補正なし	1.00
一般管理費		
前払金支出割合による補正	前払金対象外	1.00
財団法人等による補正	補正を行わない	1.00
契約保証に係る補正率	補正しない	0.00%

設計内訳書 (本01)

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 根継工				事業区分 工事区分	河川改修 築堤・護岸		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
築堤・護岸		式	1					
法覆護岸工		式	1					
作業土工		式	1					
床掘り (参考数量)	土質:土砂	m3	2					
埋戻し (参考数量)	土質区分:土砂, 土質:土砂	m3	2					
コンクリートブロック工(コンクリートブロック積)		式	1					
根継コンクリート	コンクリート:無筋・鉄筋構造物、ハックホリ(クレーン機能付) 打設、18-8-40(高炉)、一般養生、型枠:一般型枠	m3	2					
仮設工		式	1					
土留・仮締切工		式	1					
土のう積 (参考数量)	小口並べ、仕捨て・積立・撤去	m2	2					
土砂等運搬 (参考数量)	現場制約あり、人力、土砂(岩塊・玉石混り土含む)、DID区間有り、23.0km以下	m3	0.8					
土砂等処分 (参考数量)		m3	0.8					
水替工		式	1					

設計内訳書 (本01)

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 根継工				事業区分 工事区分	河川改修 築堤・護岸	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
ポンプ設置・撤去 (参考数量)		箇所	1				
ポンプ排水 (参考数量)	排水量:120以上450(m ³ /h)未満,全揚程:10m,排水 方法:作業時排水	日	1				
ポンプ排水 (参考数量)	排水量:120以上450(m ³ /h)未満,全揚程:10m,排水 方法:常時排水	日	1				
交通管理工		式	1				
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人日	2				
直接工事費		式	1				
共通仮設		式	1				
共通仮設費 (率計上)		式	1				
純工事費		式	1				
現場管理費		式	1				
工事原価		式	1				
一般管理費等		式	1				
工事価格		式	1				

積算基準	土木
現場中間検査	不要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

工 事 設 計 書

事業年度	令和 8年度				
設計年月	令和 年 月				
予算科目	款	項	目	節	
工事場所	北部土木みどり事務所管内全域				
路線名又は河川名等					
工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) コンクリート工				
工期	令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで				
事業課(所)名	北部土木みどり事務所	単価使用年月	令和 年 月		
工事番号		歩掛適用年月	令和 年 月		
変更回数		基準適用年月	令和 年 月		
主工種		単価地区			
前払金支出		調整区分			

京都市 建設局

チェック欄	

工事概要

コンクリート工				m3	6

施工理由

本工事は、河川等の護岸ブロックが流出した箇所等について、コンクリート工による修復・補強を行うものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工 事 価 格	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費税相当額	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
支	給 品 費	前回	円	円	円
		今回	円	円	円

京都市 建設局

積算参考資料（間接費補正一覧）

単 価 使 用 年 月	2025年12月	
歩 掛 適 用 年 月	2025年12月	
基 準 適 用 年 月	2025年12月	
単 価 地 区	2601: I 地区	
調 整 区 分	単独工事	
共通仮設費（率計上）		
主 たる 工 種	14:河川維持工事	
施 工 地 域 等 補 正	市街地（DID補正）（1）－3	1.2
I C T 施 工 補 正	補正なし	1.0
週 休 2 日 補 正	補正なし	1.00
現場管理費		
施 工 地 域 等 補 正	市街地（DID補正）（1）－3	1.1
I C T 施 工 補 正	補正なし	1.0
週 休 2 日 補 正	補正なし	1.00
一般管理費		
前払金支出割合による補正	前払金対象外	1.00
財団法人等による補正	補正を行わない	1.00
契約保証に係る補正率	補正しない	0.00%

設計内訳書（本01）

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) コンクリート工	事業区分 工事区分	河川維持・修繕 河川維持				
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
河川維持		式	1				
構造物補修工		式	1				
欠損部補修工 (コンクリート工)		式	1				
欠損部補修 (コンクリート)	小型構造物、人力打設、18-8-40(高炉)、一般養生、現場内小運搬あり、型枠：一般型枠、小型構造物	m3	6				
仮設工		式	1				
交通管理工		式	1				
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人日	2				
直接工事費		式	1				
共通仮設		式	1				
共通仮設費 (率計上)		式	1				
純工事費		式	1				
現場管理費		式	1				
工事原価		式	1				

積算基準	土木
現場中間検査	不要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

工 事 設 計 書

事業年度	令和 8年度				
設計年月	令和 年 月				
予算科目	款	項	目	節	
工事場所	北部土木みどり事務所管内全域				
路線名又は河川名等					
工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) モルタル工				
工期	令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで				
事業課(所)名	北部土木みどり事務所	単価使用年月	令和 年 月		
工事番号		歩掛適用年月	令和 年 月		
変更回数		基準適用年月	令和 年 月		
主工種		単価地区			
前払金支出		調整区分			

京都市 建設局

チェック欄
<input type="checkbox"/>

工事概要

モルタル工				m3	3

施工理由

本工事は、河川等の護岸ブロックが流出した箇所等について、モルタル工による修復・補強を行うものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
支	給	前回	円	円	円
		今回	円	円	円

京都市 建設局

積算参考資料（間接費補正一覧）

単 価 使 用 年 月	2025年12月	
歩 掛 適 用 年 月	2025年12月	
基 準 適 用 年 月	2025年12月	
単 価 地 区	2601: I 地区	
調 整 区 分	単独工事	
共通仮設費（率計上）		
主 たる 工 種	14:河川維持工事	
施 工 地 域 等 補 正	市街地（DID補正）（1）－3	1.2
I C T 施 工 補 正	補正なし	1.0
週 休 2 日 補 正	補正なし	1.00
現場管理費		
施 工 地 域 等 補 正	市街地（DID補正）（1）－3	1.1
I C T 施 工 補 正	補正なし	1.0
週 休 2 日 補 正	補正なし	1.00
一般管理費		
前払金支出割合による補正	前払金対象外	1.00
財団法人等による補正	補正を行わない	1.00
契約保証に係る補正率	補正しない	0.00%

設計内訳書 (本01)

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木どり事務所) モルタル工				事業区分 工事区分	河川維持・修繕 河川維持	
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
河川維持		式	1				
構造物補修工		式	1				
欠損部補修工 (モルタル工)		式	1				
欠損部補修補修 (モルタル)	補修工法:モルタル練,高炉,型枠:一般型枠,小型構造物	m3	3				
仮設工		式	1				
交通管理工		式	1				
交通誘導警備員	交通誘導警備員B	人日	4				
直接工事費		式	1				
共通仮設		式	1				
共通仮設費 (率計上)		式	1				
純工事費		式	1				
現場管理費		式	1				
工事原価		式	1				

積算基準	土木
現場中間検査	不要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

工 事 設 計 書

事業年度	令和 8年度				
設計年月	令和 年 月				
予算科目	款	項	目	節	
工事場所	北部土木みどり事務所管内全域				
路線名又は河川名等					
工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 左官工				
工期	令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで				
事業課(所)名	北部土木みどり事務所	単価使用年月	令和 年 月		
工事番号		歩掛適用年月	令和 年 月		
変更回数		基準適用年月	令和 年 月		
主工種		単価地区			
前払金支出		調整区分			

京都市 建設局

チェック欄
<input type="checkbox"/>

工事概要

左官工				m3	0.11

施工理由

本工事は、河川等のボックスカルバート等の鉄筋コンクリートが剥落した箇所等について、左官工による修復・補強を行うものである。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工 事 価 格	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費税相当額	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
支	給 品 費	前回	円	円	円
		今回	円	円	円

京都市 建設局

積算参考資料（間接費補正一覧）

単 価 使 用 年 月	2025年12月	
歩 掛 適 用 年 月	2025年12月	
基 準 適 用 年 月	2025年12月	
単 価 地 区	2601: I 地区	
調 整 区 分	単独工事	
共通仮設費（率計上）		
主 たる 工 種	14:河川維持工事	
施 工 地 域 等 補 正	市街地（DID補正）（1）－3	1.2
I C T 施 工 補 正	補正なし	1.0
週 休 2 日 補 正	補正なし	1.00
現場管理費		
施 工 地 域 等 補 正	市街地（DID補正）（1）－3	1.1
I C T 施 工 補 正	補正なし	1.0
週 休 2 日 補 正	補正なし	1.00
一般管理費		
前払金支出割合による補正	前払金対象外	1.00
財団法人等による補正	補正を行わない	1.00
契約保証に係る補正率	補正しない	0.00%

設計内訳書（本01）

工事名	(単価契約) 河川維持補修工事 (北部土木みどり事務所) 左官工	事業区分 工事区分	河川維持・修繕 河川維持	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要
河川維持				式	1				
構造物補修工				式	1				
断面修復工				式	1				
左官工法	1構造物当り修復延べ体積:0.11m3, 材料種類:ポ ーセメントモルタル, 鉄筋ケレン, 鉄筋防錆処理:有り			構造物	1				
仮設工				式	1				
交通管理工				式	1				
交通誘導警備員	交通誘導警備員B			人日	4				
直接工事費				式	1				
共通仮設				式	1				
共通仮設費 (率計上)				式	1				
純工事費				式	1				
現場管理費				式	1				
工事原価				式	1				

特記仕様書

工事名：（単価契約）河川維持補修工事（北部土木みどり事務所）

工事場所：北部土木みどり事務所管内全域

契約期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（適用）

第1条 本特記仕様書は、京都市が施工する上記工事（以下「工事」という。）に適用する。

（工事の施工）

第2条 工事は、単価契約工事指示書（様式－1）（以下「指示書」という。）監督職員の指示、本特記仕様書、京都市土木工事共通仕様書（以下「共通仕様書」という。令和7年8月改正）等に基づき施工しなければならない。

（工事の範囲）

第3条 工事の範囲は、指示書によるものとする。

（現場の常駐）

第4条 受注者又は受注者が契約の履行に関する一切の事項を処理する権限を委任したもの（以下「現場代理人」という。）は、現場に常駐し、工事に関する一切の事項を処理しなければならない。

（契約単価）

第5条 単位当たりの契約単価は、工事原価に一般管理費を加えた工事の施工に必要な適正工事価格に消費税及び地方消費税相当額を加算した単価とする。
なお、工事原価は、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費を含むものとする。

（前払金及び中間金）

第6条 前払金及び中間金の請求は、認めないものとする。

（工期）

第7条 工期は、指示書に明記する。

2 発注者が特に指示する災害、その他緊急を要するものにあつては、祝祭日、休日、年末年始及び夜間においても作業を行わなければならない。

(工 種)

第8条 工事に用いる工種は、次表によるものとする。

工 種	内 容
河床張工	河床が洗堀された箇所について、河床張工による修復・補強を行う。(ポンプ排水及び仮締切り(土のう設置・撤去)を含む。)
根継工	護岸基礎部が洗堀された箇所について、根継工による修復・補強を行う。(ポンプ排水及び仮締切り(土のう設置・撤去)を含む。)
コンクリート工	護岸ブロック等が流失した箇所について、コンクリート工による修復・補強を行う。
モルタル工	護岸ブロック等が流失した箇所について、モルタル工による修復・補強を行う。
左官工	ボックスカルバート等の鉄筋コンクリートが剥落した箇所について、左官工による修復・補強を行う。

- 2 河床張工、根継工において、仮締切りに使用した土のうの袋は、発注者が現場で回収し、土のうに詰められた土砂は建設発生土として処分する。
- 3 左官工において発生したコンクリート殻等の廃棄物は、発注者が現場で回収する。

(建設発生土を処分する場合)

第9条 京都市が指定する建設発生土受入施設一覧に記載されている受入施設に搬出すること。

- 2 建設発生土受入施設一覧は随時更新されるため、必ず施工実施時の最新版を確認すること。
- 3 受注者は、土質性状、搬出時期等の条件を受入施設に事前確認を行うこと。
- 4 受注者は、受入施設への搬出確認のため、受入施設が発行する伝票を発注者に提示すること。

（工事の完成報告）

第10条 受注者は、工事の完成後、発注者に、次の書類を提出し、工事の完成報告をしなければならない。

(1)完成通知書・・・・・・・・・・1部（様式－2）

(2)単価契約工事記録写真帳（様式－3）

（以下「記録写真帳」という。）・・・・・・・・・・1部

2 出来形数量は、小数第3位以下を切り捨てた数値とする。ただし、出来形数量が小数第2位に満たない場合は、有効数値第1位の数量を出来形数量とする。

（工事の記録写真）

第11条 受注者は、工事の状況及び成果を明らかにするため、次の写真を記録写真帳に貼付し、提出しなければならない。

(1) 同一地点から撮影した工事着手前及び工事完成後の全景写真を各1葉

(2) 工事の過程を撮影した写真を1葉以上

なお、特に必要のある場合、発注者が別に指示する写真を提出しなければならない。

2 写真の形状寸法は、サービス・サイズ（7.5×10.5cm）程度を標準とし、記録写真帳の上段に工事着手前、中段に工事完成後及び下段に工事過程を示す写真の順序で貼りつけるものとする。

3 写真撮影に当たっては、「土木請負工事必携」の「写真管理基準」の「写真撮影の共通事項」に示す黒板に必要事項を記入して、これを含めて撮影しなければならない。

（工事の現場管理）

第12条 受注者は、工事中、常に最善の現場管理を行い、工事に関する一切の事項を処理しなければならない。

2 工事現場に水路管理施設又は水利権者の管理施設等がある場合、当該施設の管理者と協議の後、工事に着手しなければならない。また、工事の完了後、第10条に規定する完成報告をする前に、当該施設の管理者の承認を得なければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第13条 受注者は、工事の施工に当たり、善良な管理者としての注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を及ぼしたときは、その一切の責任を負担しなければならない。

（交通の安全確保）

第14条 受注者は、工事の施工に当たり、「土木請負工事必携」の「道路工事現場における標示施設等の設置基準」及び「道路工事保安施設設置基準」に

- より、保安施設を十分に設置し、常に、工事現場の安全管理の確保に努めなければならない。
- 2 一般交通に支障をきたす場合は、必ず交通誘導警備員を常駐させなければならない。
 - 3 道路を通行止めする場合においても、歩行者が安全に通行できるよう、幅1.0m以上（特に、歩行者の多い箇所においては1.5m以上。）の通路を確保し、歩行に危険のないよう処置しなければならない。

（ 検 査 ）

- 第15条 発注者が受注者から工事の完成報告を受けたとき、検査職員は、このことを確認するための完成検査を実施する。当該検査の結果については、完成検査結果通知書（様式5）を交付する。
- 2 受注者又は現場代理人は、完成検査に必ず立会わなければならない。
 - 3 検査の結果、検査職員が工事の手直しを要すると認めたときは、手直し工事指示書（様式6）に所要事項を記入のうえ受注者に交付する。この場合において、受注者は、その指示に従い、手直し工事を実施しなければならない。

（ 請 負 代 金 の 請 求 ）

- 第16条 請負代金は、1か月ごとに精算するものとする。
- 2 受注者は、毎月末までに、1か月間に完成した工事の請負代金に対する請求書（支出命令書）等を提出しなければならない。

（ 雑 則 ）

- 第17条 この特記仕様書に定めのない事項については、必要に応じて、発注者及び受注者が別に協議する。

令和 年度

指示番号	
------	--

単価契約工事指示書

令和 年 月 日

様

京都市長 ○○ ○○

下記のとおり、契約書及び仕様書等に基づき施工することを指示します。

年度・単価契約工事名	
工事場所・路線名	
工 期	
請負金額	円

	工 種	規格	単位	指示数量	契約単価(円) (税込)	価格(円) (税込)	備考
工事内容							
		計					

付近見取図	計算数量
	断面 1
	断面 2

令和 年度

完 成 通 知 書

令和 年 月 日

京 都 市 長 様

京都市〇〇区〇〇町〇番地〇
 〇 〇 〇 〇
 代表取締役 〇〇〇〇

下記工事が完成したので、契約書第34条第1項に基づき関係図書を添えて通知します。

年度・単価契約工事名	
指示番号・指示年月日	.
工事場所・路線名等	.
工 期	
完成日	令和 年 月 日
請負金額	円

	工 種	規 格	単 位	出来形 数量 (※)	契約単価 (円) (税込)	価格(円) (税込)	備 考
完成工事 内容							
	計						

※出来形数量は、小数第3位以下を切り捨てた数値とする。ただし、出来形数量が小数第2位に満たない場合は、有効数値第1位の数量を出来形数量とする。

指示番号

単 価 契 約 工 事 記 録 写 真 帳

工事着手前

工事完成后

工事の過程
(用紙が不足する場合は、同型の用紙を継ぎ足す。)



完成検査結果通知書

受注者

様

京都市長 ○○ ○○

貴社が受注した工事について、下記のとおり検査結果を通知します。
 なお、評定点に疑問があるときは、その疑問の旨を付して、この書面を受けた日から起算して14日（「休日」含む。）以内に、書面により説明を求めることができます。
 回答は書面により郵送します。

記

令和 年度	検査年月日	遅延日数(終期日の翌日より)	日
工 事 名			
指示番号・指示年月日	.		
工 事 場 所			
工 期			
請 負 金 額			
検 査 結 果	合 ・ 否		
検 査 職 員 職 名 ・ 氏 名			
説 明 を 求 め る 書 面 の 送 付 先	所 在 地 担当課(所)名	TEL	
手 続 等 の 問 い 合 わ せ 先			

様式6

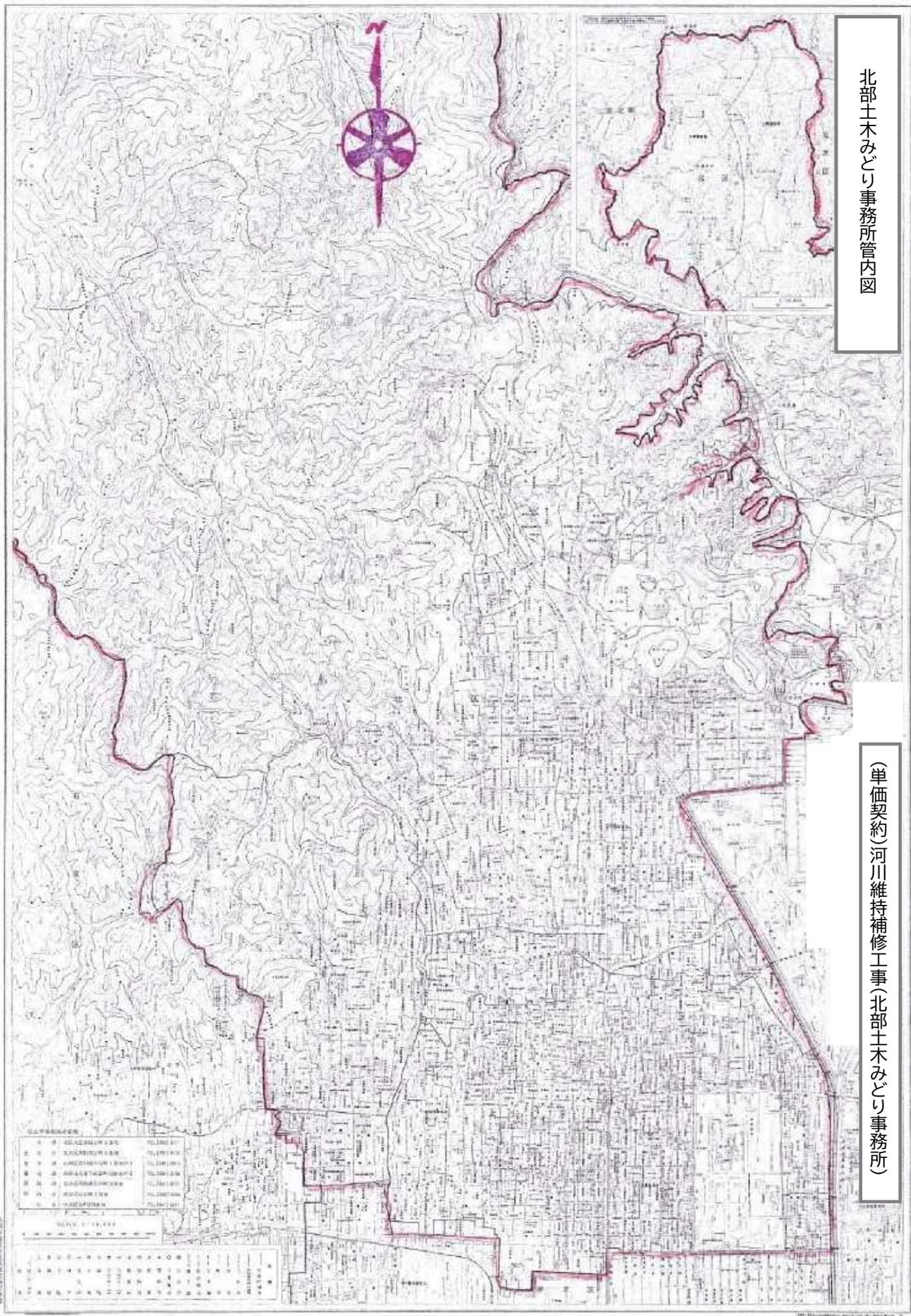
手 直 し 工 事 指 示 書	
工 事 名	
工 事 場 所	
受 注 者 氏 名	
現 場 代 理 人 氏 名	
主任技術者又は監理技術者氏名	
公 共 施 設 管 理 者	
事業課（所）監督職員・職氏名	
検 査 職 員 ・ 職 氏 名	
指 示 日	令 和 年 月 日
契約書第34条第6項に基づき下記のとおり指示します。	
指示内容	(手直し工事期限 令 和 年 月 日)

完 了 日	受 注 者	現場代理人	主任技術者又は監理技術者				
令 和 年 月 日							
指 示 の 事後確認印	監理検査課長	検査職員	所属長	担当課長	総括監督員	主任監督員	担当監督員
			印	印	印	印	印

- 注1:受注者は、本票（正）を受領した後、工事期限日までに手直し工事を完了させ、完了したときは、直ちに確認欄のそれぞれに記名（署名または押印含む）し、発注者へ提出すること。
- 注2:発注者は、完了を確認したときは、直ちに確認印欄のそれぞれに押印し、本票（正）を監理検査課へ提出すること。
- 注3:検査職員は、完了を確認したときは、直ちに確認印欄のそれぞれに押印し、本票（正）を監督職員へ送付する（この写しを監理検査課にて保存する。）こと。
- 注4:監督職員は、すべての手続きが完了したときは、本票（正）を受注者へ発行する（この写しを発注者側にて保存する。）こと。
- 注5:各事業課（所）の職員が検査職員の場合は、必要箇所を訂正して使用すること。

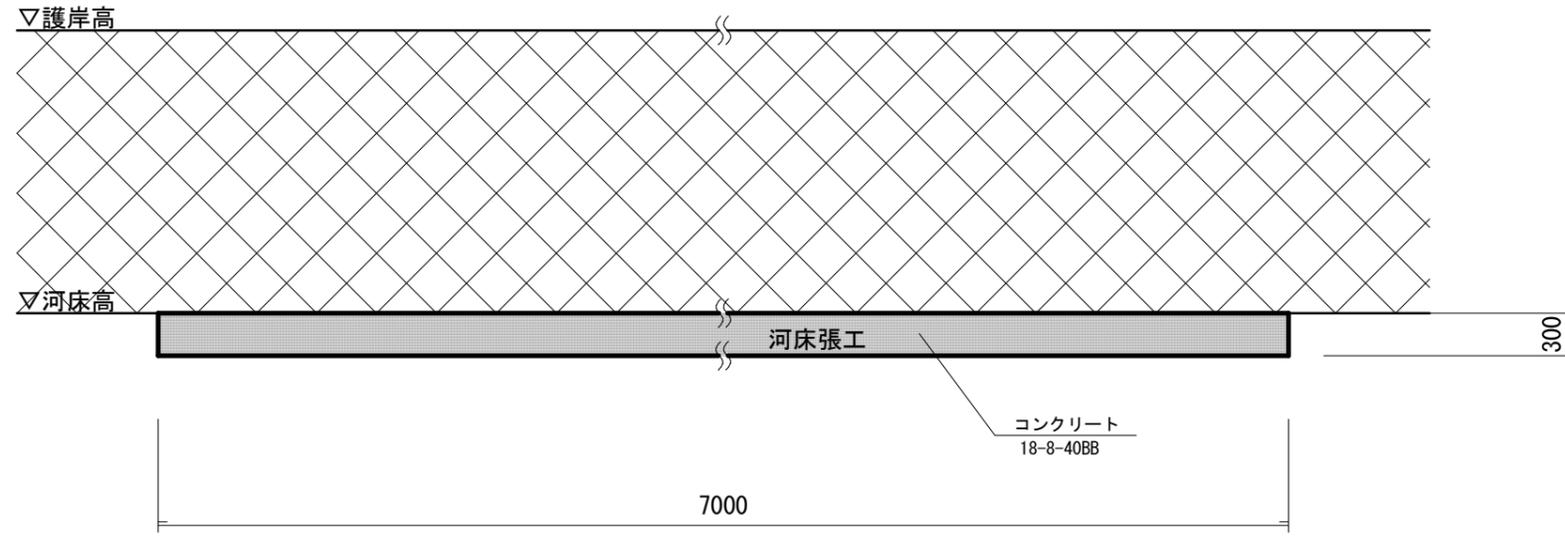
北部土木みどり事務所管内図

(単価契約)河川維持補修工事(北部土木みどり事務所)

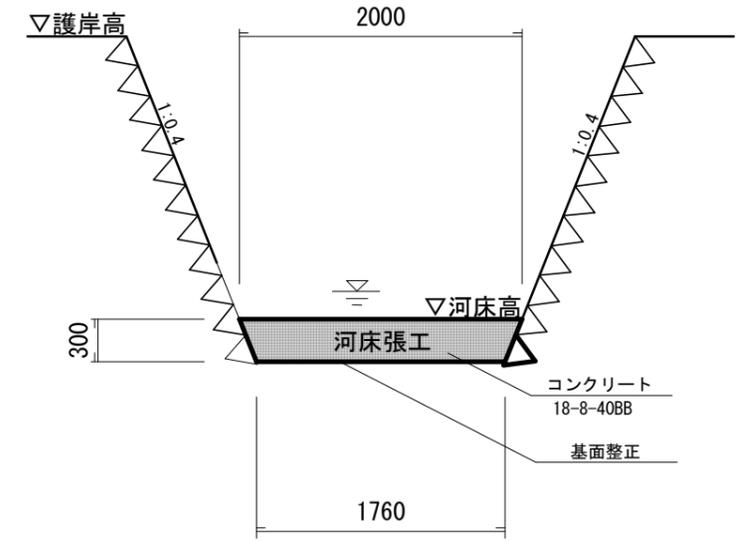


河床張工構造図

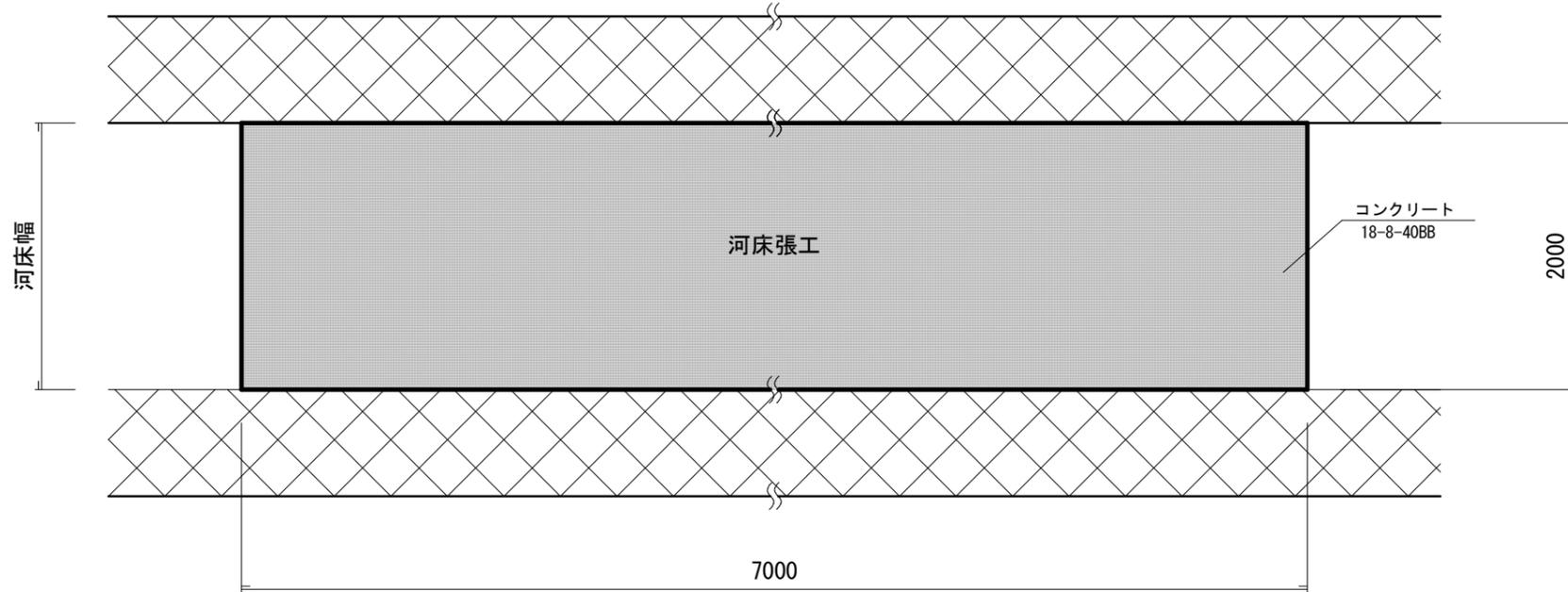
縦断面図



横断面図



平面図



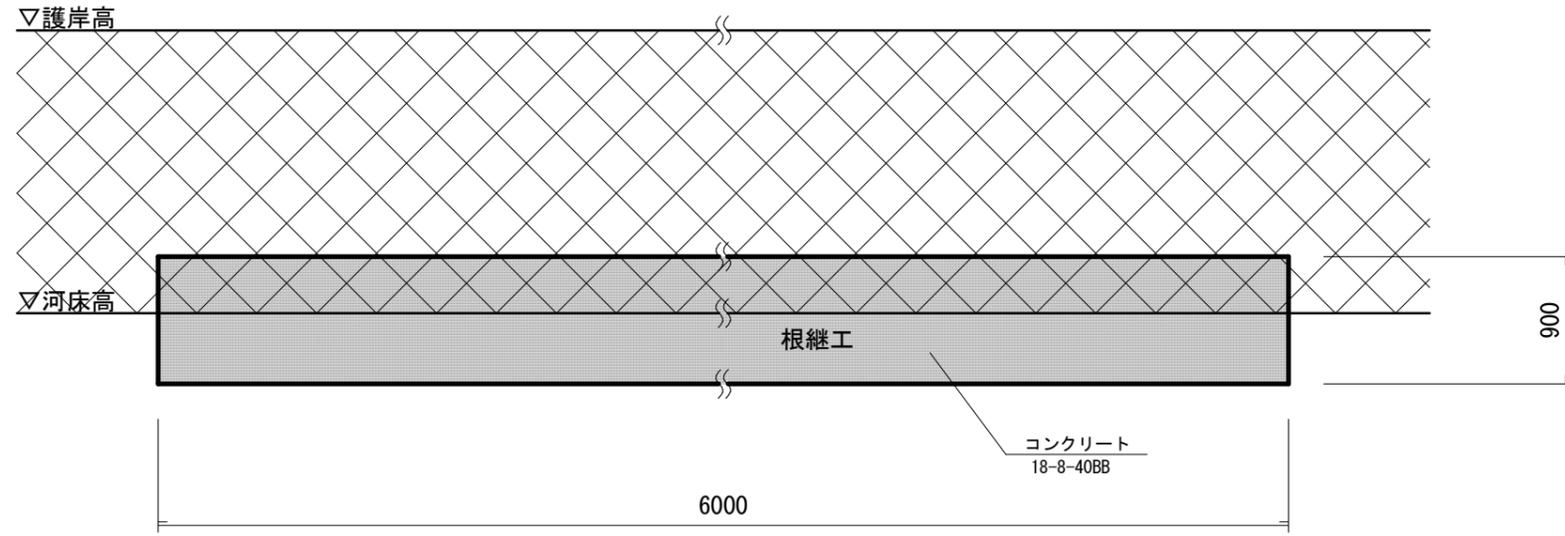
材料表 (3.948m3当り)		
工種	コンクリート(m3)	型枠(m2)
河床張コンクリート	3.948	1.128

 本工事施工箇所

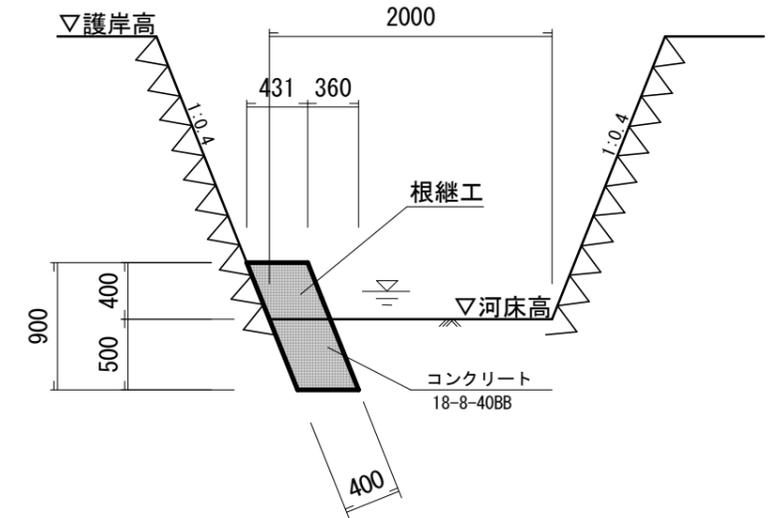
工事名	(単価契約)河川維持補修工事 河床張工		
工事場所	北部土木みどり事務所管内		
図面名	構造図		
事業年度	令和8年度		
縮尺	—	図面番号	1 / 1

根継工構造図

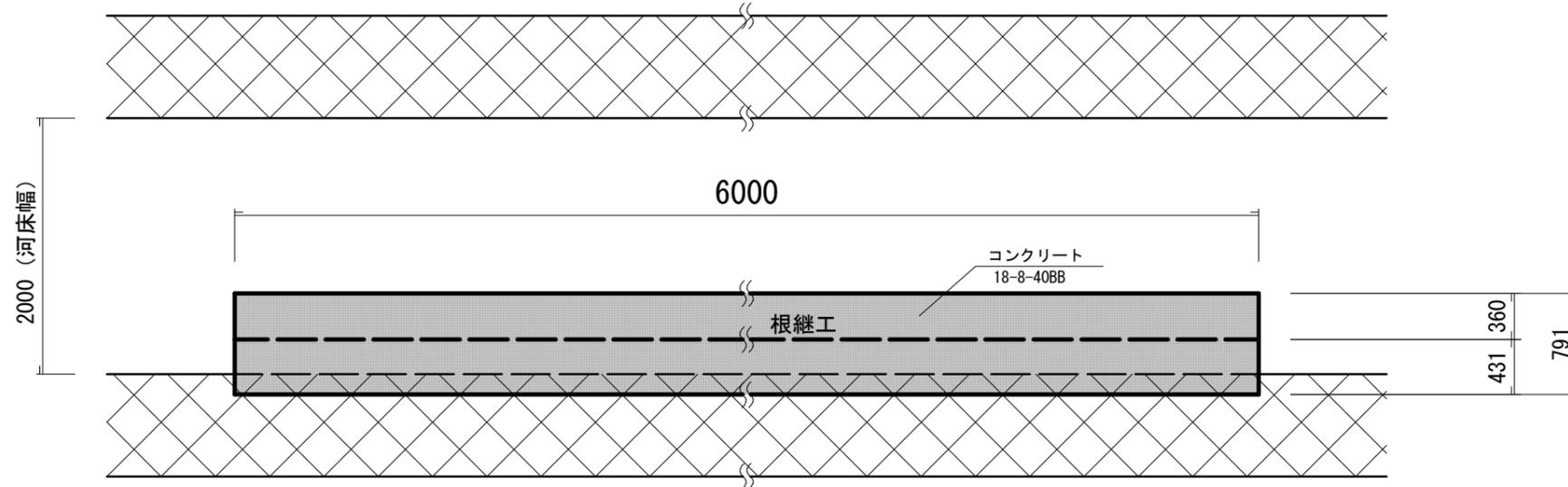
縦断面図



横断面図



平面図



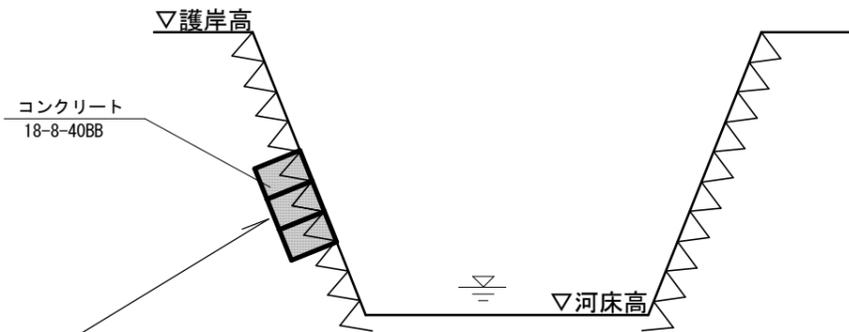
材料表 (2.326m3当り)		
工種	コンクリート(m3)	型枠(m2)
根継コンクリート	2.326	6.591

 本工事施工箇所

工事名	(単価契約)河川維持補修工事 根継工		
工事場所	北部土木みどり事務所管内		
図面名	構造図		
事業年度	令和8年度		
縮尺	—	図面番号	1 / 1

コンクリート工 施工箇所図

横断図



護岸ブロック等の流失箇所をコンクリートで間詰めする。
(まとまった数のブロックが流失した場合を想定している)

参考) ブロック寸法 横0.4m×縦0.25m×控え厚0.35mとすると、
流失一個あたりの間詰容量は0.035m³。

材料表 (6m³当り)

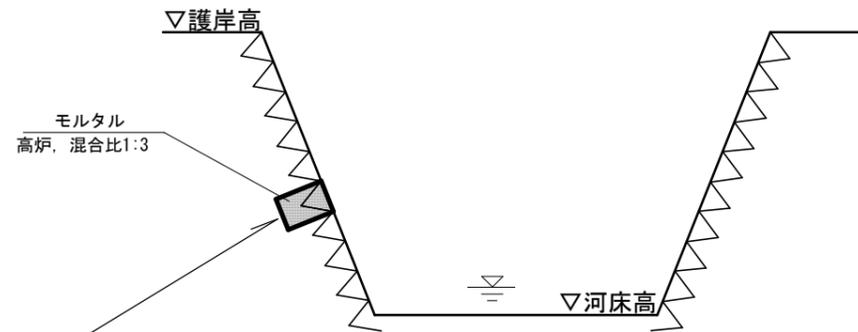
工種	コンクリート(m ³)	型枠(m ²)
コンクリート工	6	17

 本工事施工箇所

工事名	(単価契約)河川維持補修工事 コンクリート工		
工事場所	北部土木みどり事務所管内		
図面名	施工箇所図		
事業年度	令和8年度		
縮尺	—	図面番号	1 / 1
京都市 建設局 土木管理部 北部土木みどり事務所			

モルタル工 施工箇所図

横断図



護岸ブロック等の流失箇所をモルタルで間詰めする。
(モルタルのため、流失したブロックが少数の場合を想定している)

参考) ブロック寸法 横0.4m×縦0.25m×控え厚0.35mとすると、
流失一個あたりの間詰容量は0.035m³。

材料表 (3m³当り)

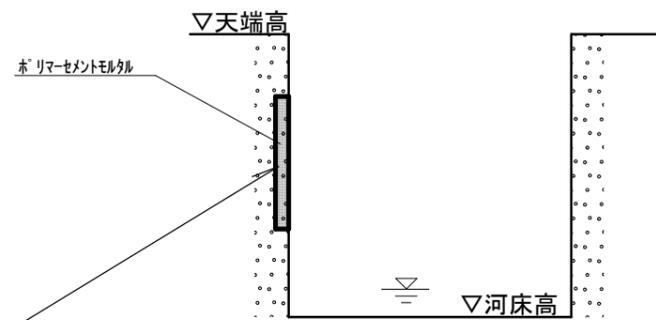
工種	モルタル(m ³)	型枠(m ²)
モルタル工	3	8.571

 本工事施工箇所

工事名	(単価契約)河川維持補修工事 モルタル工		
工事場所	北部土木みどり事務所管内		
図面名	施工箇所図		
事業年度	令和8年度		
縮尺	—	図面番号	1 / 1
京都市 建設局 土木管理部 北部土木みどり事務所			

左官工 施工箇所図

横断図



鉄筋コンクリートの剥落箇所を、コンクリートはつり、
鉄筋ケレン・防錆処理、左官作業により修復・補強する。

参考) はつり厚さ0.05mとすると、横1.0m×縦1.0mの修復では0.05m³

 本工事施工箇所

工事名	(単価契約)河川維持補修工事 左官工		
工事場所	北部土木みどり事務所管内		
図面名	施工箇所図		
事業年度	令和8年度		
縮尺	—	図面番号	1 / 1
京都市 建設局 土木管理部 北部土木みどり事務所			